参考資料３

北陸圏広域地方計画
社会潮流と圏域の課題（参考図表）

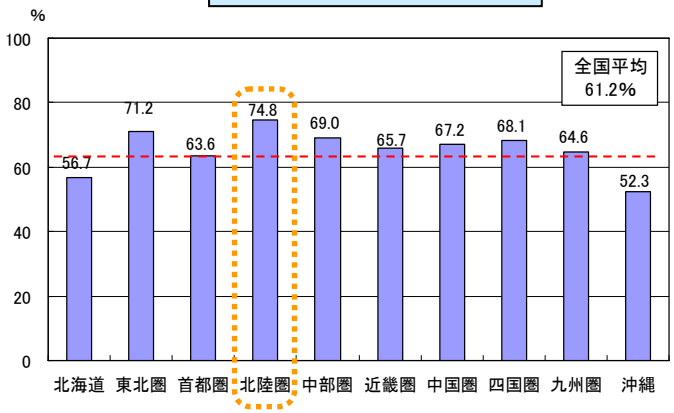
平成19年11月2日
第１回北陸圏広域地方計画懇談会

北陸圏の現状＜強み①＞

○良質な生活環境(１)

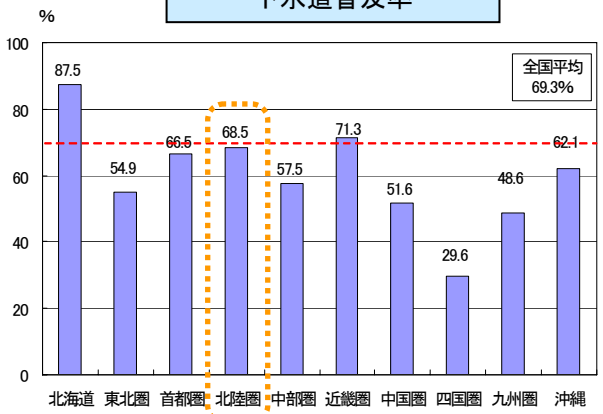
・持ち家比率、持ち家住宅延べ面積、下水道普及率、ブロードバンド及びCATVの普及率、一人当たりの都市公園面積、一人当たりの犯罪発生件数など、多くの住環境に関する指標で高い水準にある。

持ち家比率



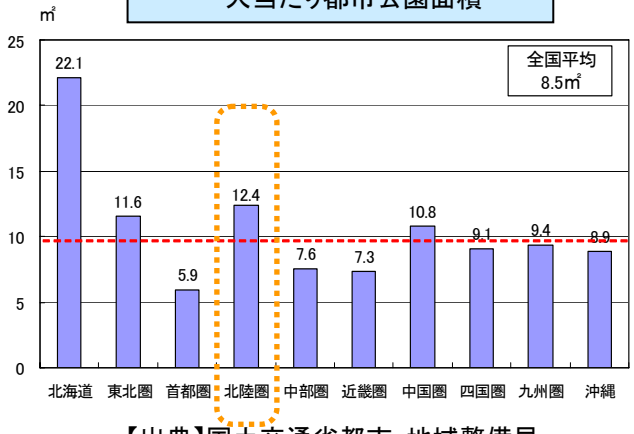
【出典】総務省　住宅・土地統計調査報告全国編（2003年）

下水道普及率



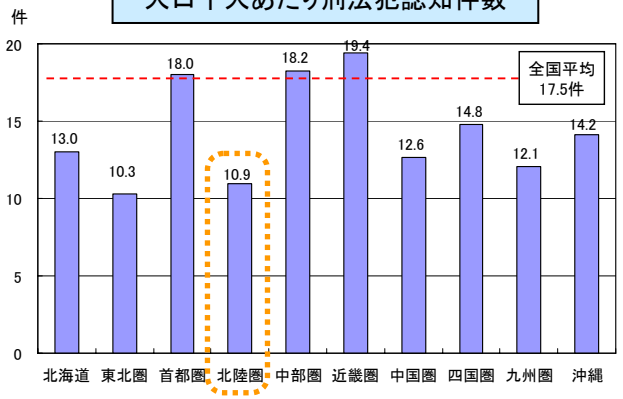
【出典】日本下水道協会「下水道統計要覧」

一人当たり都市公園面積



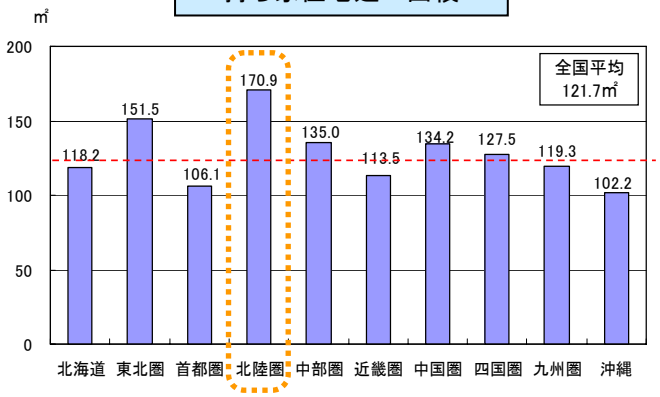
【出典】国土交通省都市・地域整備局
都市公園データベース（2006年）

人口千人あたり刑法犯認知件数



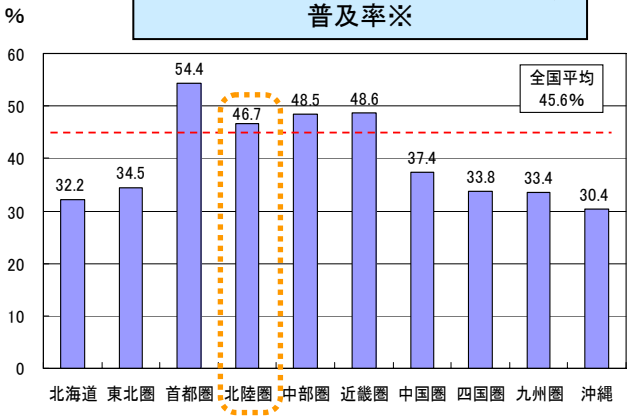
【出典】警察白書（2005年）

持ち家住宅延べ面積



【出典】総務省　住宅・土地統計調査報告全国編（2003年）

ブロードバンド（DSL+CATV+FTTH）
普及率※



【出典】総務省資料（2006年）

※CATV（Cable TeleVision）：ケーブルテレビの通信網を用いたデータ通信サービス

DSL（Digitsl Subscriber Line）：電話回線を用いたデータ通信サービス

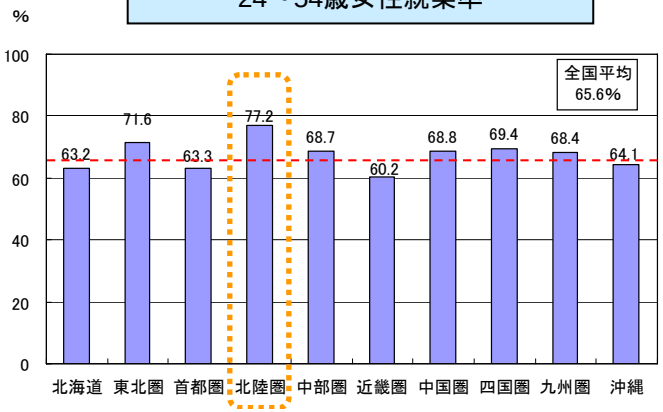
FTTH（Fiber To The Home）：光ファイバーを用いた家庭向けのデータ通信サービス

北陸圏の現状＜強み①＞

○良質な生活環境(２)

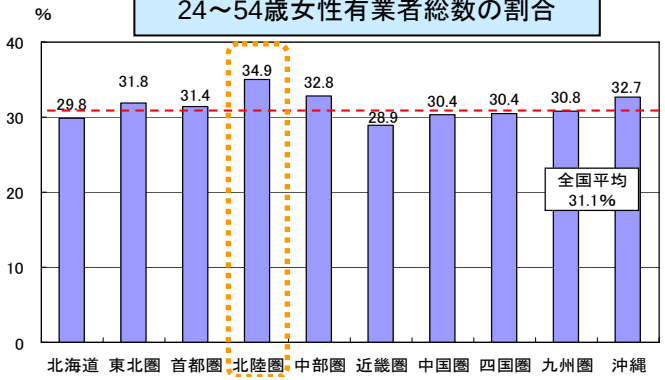
・女性の就業率、共働き世帯の割合は全国で最もその割合が高い。
・男女とも長寿で全国2番目となっている福井県など、男性・女性ともに平均寿命が長い。

24～54歳女性就業率



【出典】総務省統計局　就業構造基本調査（2002年）

15歳以上女性労働力人口に対する
24～54歳女性有業者総数の割合



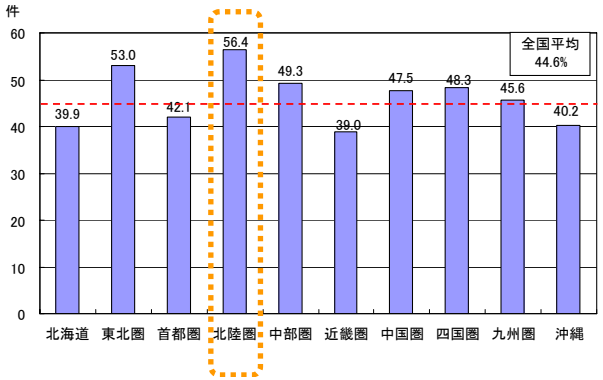
【出典】総務省統計局　就業構造基本調査（2002年）

平均寿命

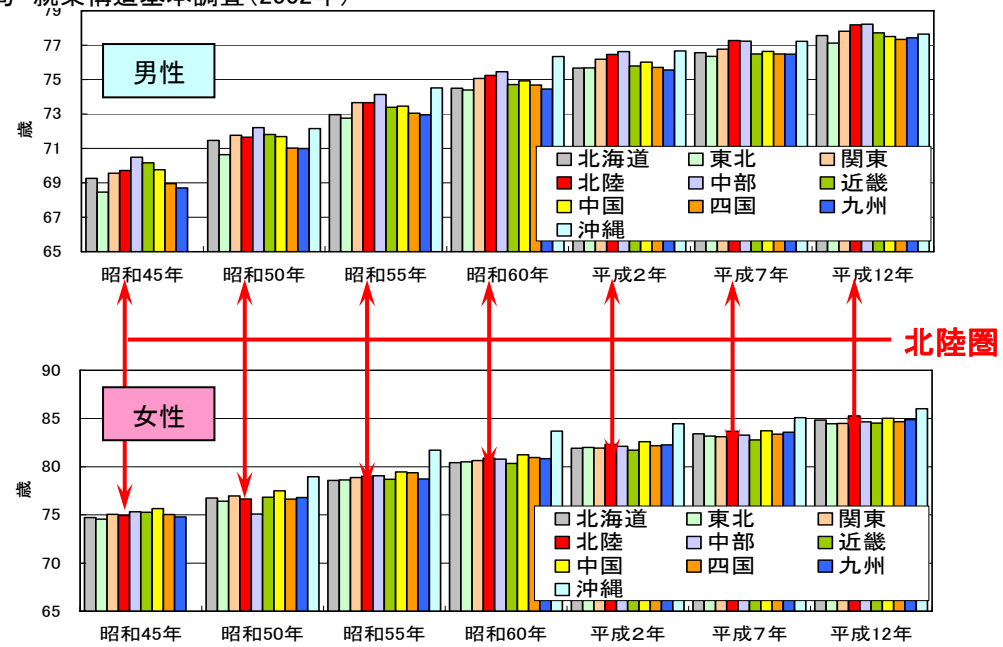
男			女		
順位	府県	年齢	順位	府県	年齢
1	長野	78.90	1	沖縄	86.01
2	福井	78.55	2	福井	85.39
3	奈良	78.36	3	長野	85.31
4	熊本	78.29	4	島根	85.30
5	神奈川	78.24	5	熊本	85.30
6	滋賀	78.19	6	岡山	85.25
：	：	：	7	富山	85.24
12	富山	78.03	8	山梨	85.21
：	：	：	9	新潟	85.19
16	石川	77.96	10	石川	85.18

【出典】厚生労働省　都道府県別生命表（2002年）

共働き世帯の割合



【出典】総務省統計局　国勢調査（2005年）



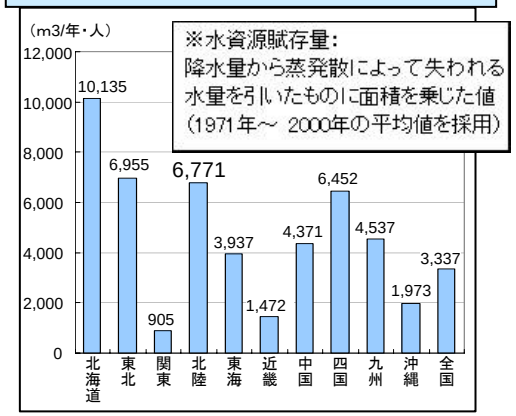
【出典】厚生省「都道府県別生命表」

北陸圏の現状＜強み②＞

○多様で豊富な地域資源等（１）

・3,000m級の山々から日本海に至る多様で豊かな自然環境や豊富で良質な水資源を有している。
・豊富で多様な水産資源など食材の宝庫で、農林水産物を生かした食品加工なども盛んであり、漆器など什器なども含めて、食文化が根付いている。
・多数の国宝・重要文化財や史跡・名勝・天然記念物、伝統的な行事や祭り、散居村や棚田など、魅力ある歴史・文化や風景を有するとともに、宗教家や書道など芸術家などを多数輩出している。
・宇奈月温泉や加賀温泉郷など、全国有数の温泉地もあり、自然や歴史、伝統文化などの魅力を生かしたグリーンツーリズムなど体験・滞在型の交流を創出するニューツーリズムの萌芽が見られる。

人口あたりの水資源賦存量（平均年）



【出典】国土交通省「日本の水資源（平成17年版）」をもとに北陸地方整備局作成資料

豊かな水産資源と食品加工

越前ガニ（福井県）
【出典】越前町HP

かぶら寿し
【出典】石川県観光物産館HP

ます寿し
【出典】（財）富山観光物産センターHP

漆器

輪島塗漆器
【石川県HP】

春江木芸
【福井県HP】

越前漆器
【福井県HP】

伝統的な行事や祭り

石川県・キリコ祭り

福井県・火の太鼓
【出典】三国町観光協会HP

富山県・八尾曳山祭り
【出典】国土交通省総合政策局HP

自然環境、歴史・文化を生かした観光・景観

雪の大谷（富山県立山）
【出典】立山黒部アルペンルートオフィシャルガイド

砺波平野の集落（富山県砺波市）
【出典】全国市長会発行「市政」（平成18年9月号）

白米の千枚田（石川県輪島市）
【出典】石川県HP

兼六園（石川県金沢市）
【出典】石川県HP

北陸圏出身の宗教家・芸術家

県	名前	分野
富山	石黒宗磨	陶芸家
石川	鈴木大拙	仏教学者
	長谷川等伯	桃山期の画家
福井	近松門左衛門	劇作家

全国有数の温泉地

宇奈月温泉
【出典】北陸地方整備局HP

北陸圏の現状＜強み②＞

○多様で豊富な地域資源等（２）

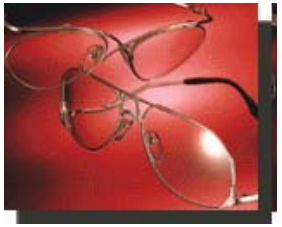
・富山県の製売薬、アルミ製品や銅製品、海洋深層水、石川県の漆器や金箔、情報通信や建機、福井県の繊維や眼鏡フレーム、金属メッキなど個性的な伝統産業からニッチトップ企業の集積する先端産業まで日本海側有数の産業が集積しており、工場立地件数の増加率や民間設備投資の増加率も高い。

・全国の発電電力量の12.1%を占める北陸圏はエネルギー供給基地としての役割を担っている。

製売薬
【出典】富山商工会議所HP

海洋深層水
【出典】富山県薬業連合会HP

金箔（石川県）
【出典】金沢市HP



眼鏡フレーム
【出典】福井県HP

アルミホイール(富山県)
【出典】
中小企業庁HP

チューリップ
【出典】
富山県
農林水産部
農産食品課HP

漆器（石川県）
【出典】金沢市HP

建機機械（石川県）
【出典】小松市HP

カーシート
【出典】福井県HP

シェアの高い品目

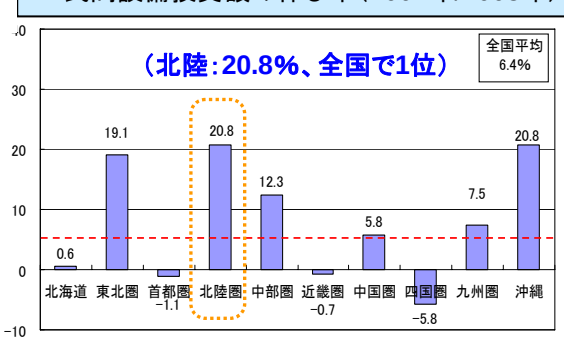
県	品目
富山県	フェロクロム
	スライドファスナー
	金属性押出しチューブ
	住宅用アルミニウム製サッシ
福井県	眼鏡枠
	フェロアロイ類似品
	絹・人絹織物精錬・漂白・染色
	ニット・レース染色・整理
	繊維品たて編ニット生地
石川県	かさ高加工糸
	建設機械・鉱山機械
	家庭用エレベータ
	織物用準備機
	金属はく（打はく）
	クレープ類（絹）（広幅のもの）
	合成繊維長繊維織物精錬・漂白・染色、レーヨン風合成繊維織物機械整理仕上

【出典】経済産業省　経済産業政策局調査統計部
「我が国の工業2006」

工場立地件数の推移（2005年/2004年）

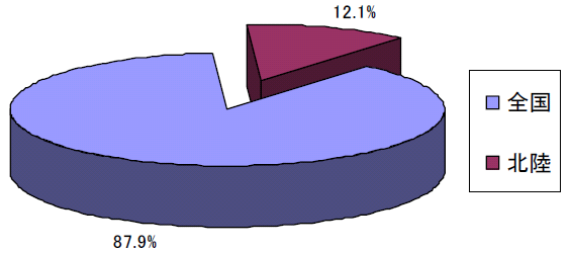
【出典】経済産業省　工場立地動向調査
（2005年/2004年）

民間設備投資額の伸び率（2004年/2003年）



【出典】日本政策投資銀行　地域別設備投資計画調査（2004年）

全国に占める北陸圏の発電電力量



【出典】電気事業便覧2004年度版（電気事業連合会）
及び中部経済産業局資料より

※特定電気事業者・特定規模電気事業者を除く

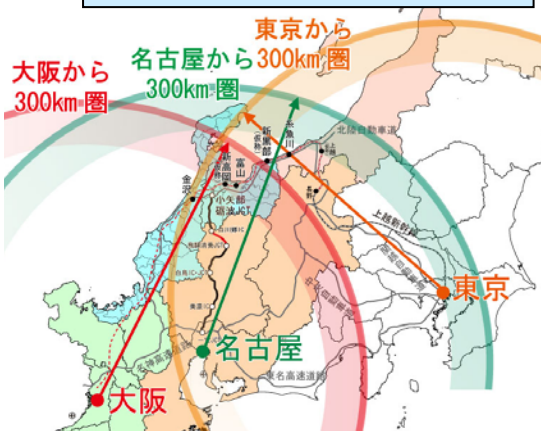
北陸圏の現状＜強み③＞

○三大都市圏や環日本海諸国に対する地理的優位性

・北陸圏は三大都市圏から概ね3時間圏に位置しており、北陸新幹線や中部縦貫自動車道、東海北陸自動車道、能越自動車道などの整備が進むことで、三大都市圏からのアクセス条件が今後より一層向上する。

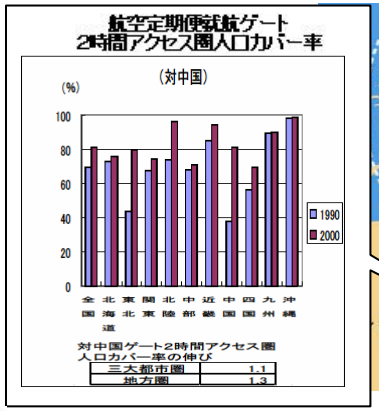
・日本海を挟んで対面する環日本海諸国などへの良好なアクセス条件の中、環日本海諸国の経済成長も背景に、韓国・中国や、東南アジア諸国への航路が充実し、貿易額が拡大している。

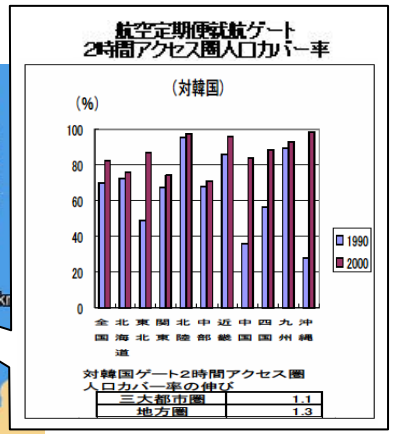
三大都市圏から300km圏内に位置



【出典】北陸地方整備局作成資料

日本海を挟んで環日本海諸国に対面



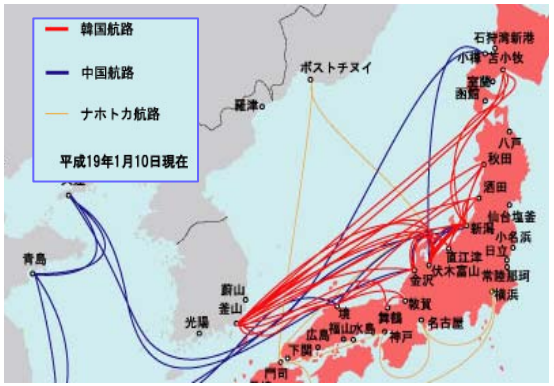


【出典】国土交通省HP　国土のモニタリング

整備が進む基幹交通ネットワーク

【出典】北陸地方整備局作成

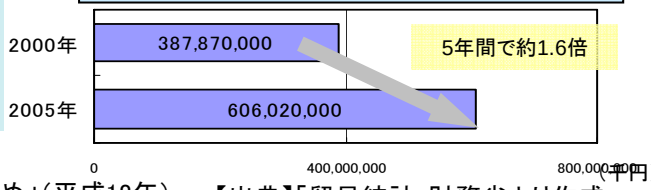
国際海上輸送



【出典】国土交通省　北陸地方整備局
「北陸地方の活力ある地域をつくる懇談会取りまとめ」（平成18年）

港名	航路名	平成8年	平成12年	平成17年
伏木富山港	韓国	週3便	週4便	週3便
	中国	—	週1便	週2便
	東南アジア	11日に1便	週1便	週1便
	ロシア	月1便	月1便	月1便
金沢港	韓国	週4便	週3便	週3便
	中国	—	—	週1便
	北米	—	—	月1便
	東南アジア	—	週1便	—
敦賀港	韓国	週3便	週2便	週3便
	中国	—	週1便	隔週

北陸圏における輸出入貨物の貿易額



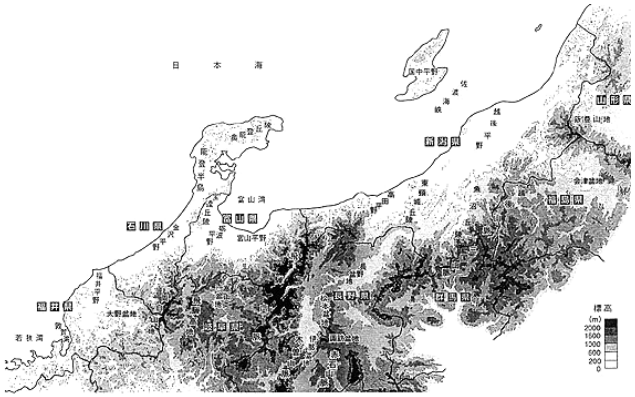
【出典】「貿易統計」財務省より作成

北陸圏の現状＜弱み①＞

○ 厳しい自然環境

・自然災害の脅威を再認識させた能登半島地震など地震・津波、脆弱な地形・地質に起因する土砂災害や急流河川の氾濫、平成16年の福井豪雨や昨今頻繁に来襲する台風など風水害、除雪の負担の重い積雪や冬場の厳しい波浪などによる砂浜の減少など、多くの自然災害に見舞われている。

脆弱な地質



能登半島地震（H19）

【出典】石川県HP

福井豪雨（H16）

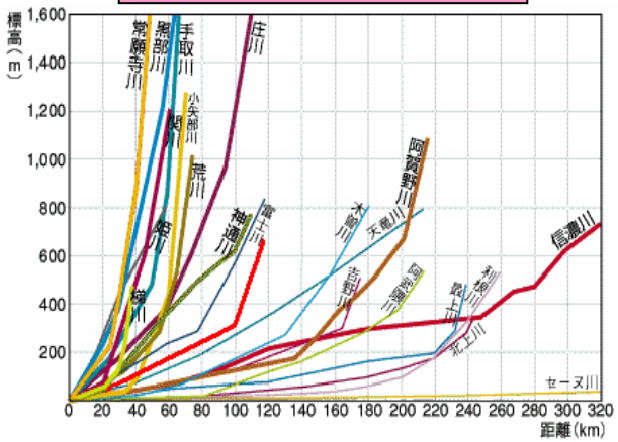
平成16年7月18日発生。
死者不明者5名
【出典】「平成16年福井豪雨による災害について」国土交通省　近畿地方整備局・福井県土木部

平成18年豪雪（H18）

雪崩により、停電が発生し、富山県では3世帯が孤立

【写真提供】富山県

北陸地方の主要河川の勾配



失われゆく白砂清松

昭和41年の海岸線
（美川町）

昭和52年の海岸線
（美川町）

北陸圏の現状＜弱み②＞

○進展する過疎化や中心市街地の空洞化（１）

・人口減少や高齢化の進行が早い。さらに、過去に消滅した集落数が多く、また、今後の消滅の可能性がある集落のうち、今後10年以内に消滅の可能性がある集落の比率が全国平均よりも高い。とりわけ、農林水産業従事者の減少や高齢化の進行の中で、管理がままならない森林や耕作放棄地が増加するなど、資源の適切な保全管理が困難になってきている。

将来の人口推計

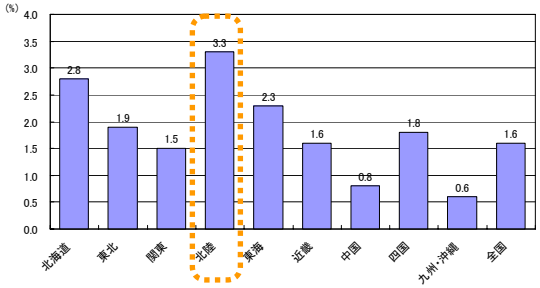
			東北圏	首都圏	中部圏	北陸圏	近畿圏	中国圏	四国圏	九州圏	全国
実績	2000年	人口	1,229	4,132	1,699	313	2,086	773	415	1,345	12,693
	2005年	人口	1,207	4,238	1,722	311	2,089	768	409	1,335	12,777
		（対2000年比）	−1.8%	2.6%	1.3%	−0.7%	0.2%	−0.7%	−1.6%	−0.7%	0.7%
直近トレンド型（2000−2005純移動率固定型）	2010年	人口	1,170	4,300	1,720	300	2,070	750	400	1,310	12,720
		対2005年比	−2.9%	1.4%	0.0%	−2.0%	−1.0%	−1.9%	−2.8%	−1.7%	−0.5%
	2020年	人口	1,080	4,300	1,670	280	1,970	710	370	1,240	12,270
		対2005年比	−10.9%	1.4%	−2.7%	−8.5%	−5.5%	−8.0%	−10.6%	−7.1%	−3.9%
純移動率ゼロ型	2010年	人口	1,190	4,240	1,720	310	2,080	760	400	1,320	12,720
		対2005年比	−1.3%	0.0%	−0.2%	−1.0%	−0.3%	−1.1%	−1.7%	−0.8%	−0.5%
	2020年	人口	1,130	4,110	1,670	290	2,010	720	380	1,280	12,270
		対2005年比	−6.0%	−2.9%	−3.2%	−5.2%	−3.7%	−5.6%	−7.1%	−4.5%	−3.9%

注1：「直近トレンド型」とは、都道府県間の人口純移動率を直近（2000−2005年）の係数で固定した場合の計数であり、「純移動率ゼロ型」とは、都道府県間の人純移動率を今後一定してゼロに固定した場合の計数

注2：推計人口は、社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）における出生中位（死亡中位）推計の総人口に、合計を一致させている。

注3：実績以外の人口については、単位を10万人としている。また、比率は実数を元に算出したものである。

消滅した集落数



【出典】農林水産省農村部会「中山間地域の位置づけと中山間地域の農業のあり方について」（平成9年9月）をもとに北陸地方整備局作成

今後の消滅の可能性別集落数

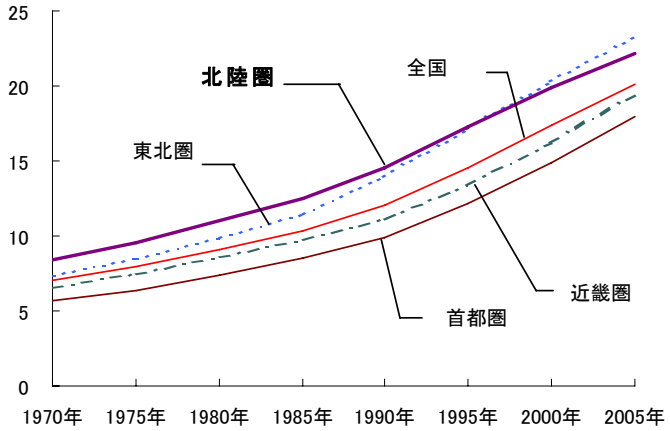
全体	今後の消滅の可能性別集落数				
	10年以内に消滅	いずれ消滅	存続	不明	計
北海道	23 (0.6%)	187 (4.7%)	3,365 (84.2%)	423 (10.6%)	3,998 (100.0%)
東北圏	65 (0.5%)	340 (2.7%)	11,218 (88.1%)	1,104 (8.7%)	12,727 (100.0%)
首都圏	13 (0.5%)	123 (4.9%)	1,938 (77.2%)	437 (17.4%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	21 (1.3%)	52 (3.1%)	997 (59.6%)	603 (36.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	59 (1.5%)	213 (5.5%)	2,715 (69.6%)	916 (23.5%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	26 (0.9%)	155 (5.6%)	2,355 (85.7%)	213 (7.7%)	2,749 (100.0%)
中国圏	73 (0.6%)	425 (3.4%)	10,548 (84.0%)	1,505 (12.0%)	12,551 (100.0%)
四国圏	90 (1.4%)	404 (6.1%)	5,447 (82.6%)	654 (9.9%)	6,595 (100.0%)
九州圏	53 (0.3%)	319 (2.1%)	13,634 (89.2%)	1,271 (8.3%)	15,277 (100.0%)
沖縄県	0 (0.0%)	2 (0.7%)	167 (57.8%)	120 (41.5%)	289 (100.0%)
全国	423 (0.7%)	2,220 (3.6%)	52,384 (84.1%)	7,246 (11.6%)	62,273 (100.0%)

：各消滅の可能性において該当集落数・割合が最も大きい圏域

：各消滅の可能性において該当集落数・割合が2番目に大きい圏域

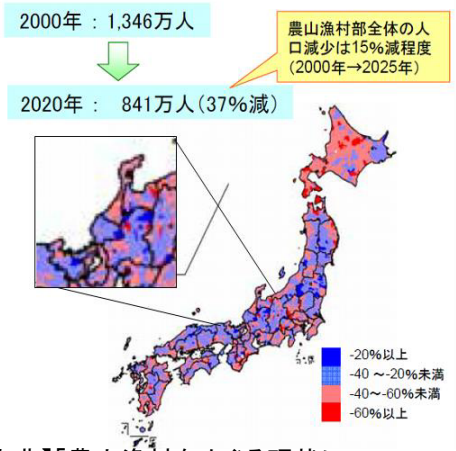
【出典】
「国土形成計画策定のための集落の状況に関する現況把握調査最終報告」平成19年8月17日

地域別高齢化率の推移



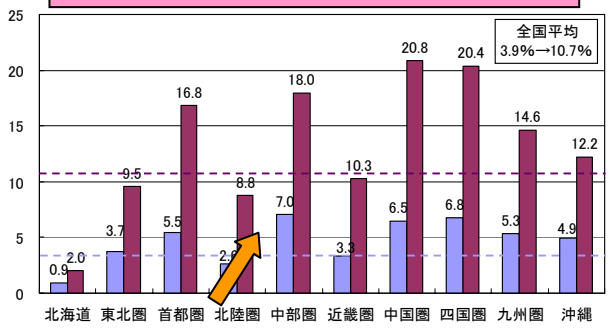
【出典】総務省「国勢調査報告」をもとに北陸地方整備局作成

農家人口の増減率の市町村別分布



【出典】「農山漁村をめぐる現状について」農村振興局平成18年10月18日

耕作地面積に占める耕作放棄地の割合の推移 （2005年/1995年）



【出典】農業センサス　2005年

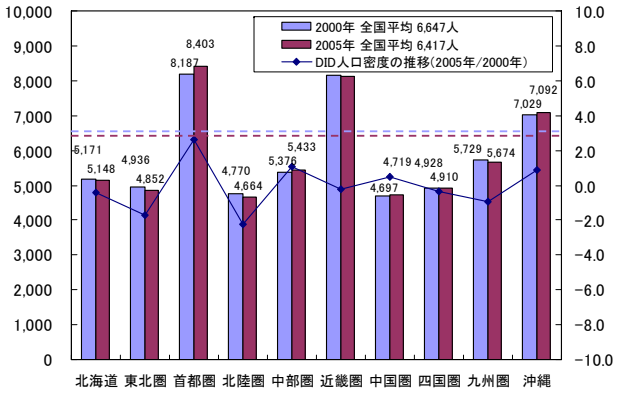
北陸圏の現状＜弱み②＞

○進展する過疎化や中心市街地の空洞化（２）

・モータリゼーションの進展等による生活圏の拡大に伴って、人口集中地区（DID）の人口密度は全国で最も低下率が大きく、郊外型店舗の立地が進展しており、中心市街地の活力が低下している。

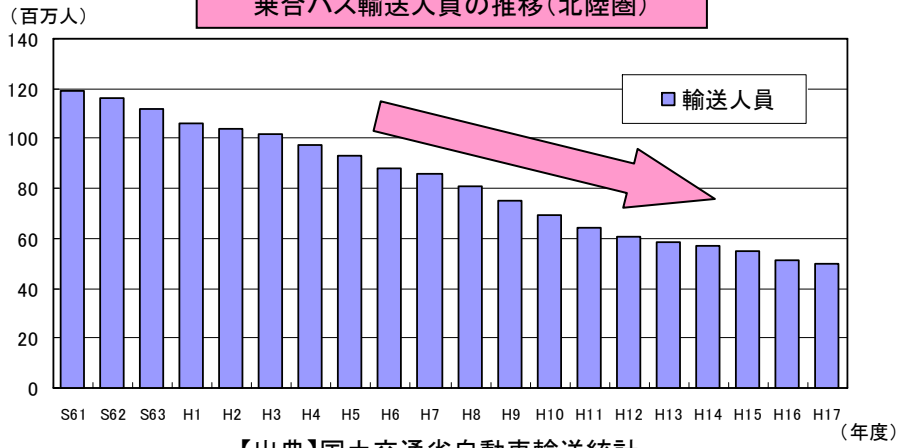
・バスや鉄道などの公共交通利用の低下の中で、公共交通の維持も困難となってきており、高齢化の進展の中で、高齢者の日常的な交通手段が奪われかねない状況になってきている。

DID人口密度の推移



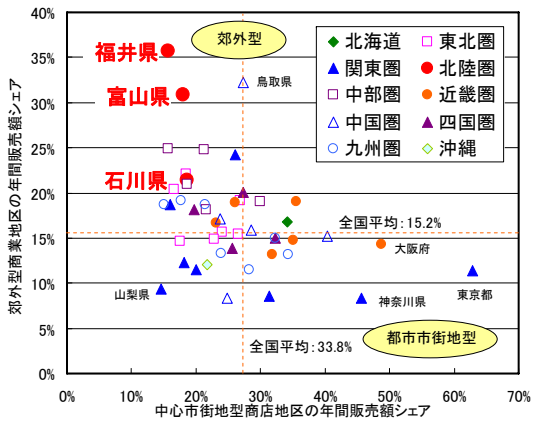
【出典】】総務省統計局　国勢調査　平成17年/平成12年

乗合バス輸送人員の推移（北陸圏）



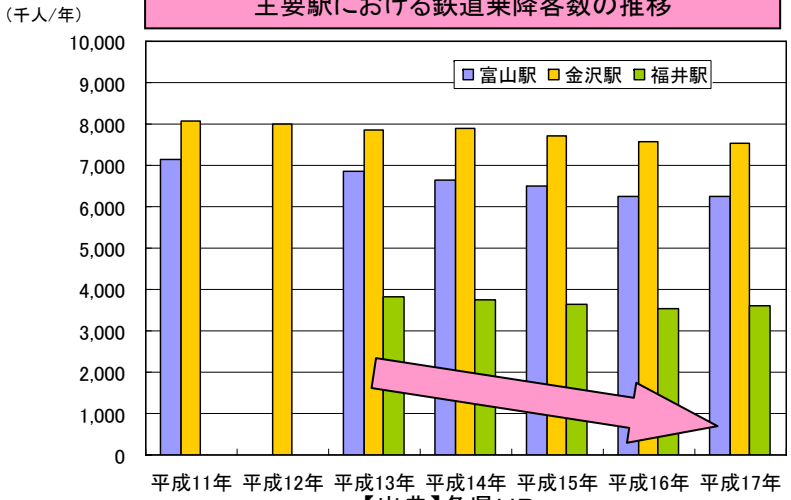
【出典】国土交通省自動車輸送統計

郊外型店舗の増加



【出典】経済産業省　商業統計

主要駅における鉄道乗降客数の推移



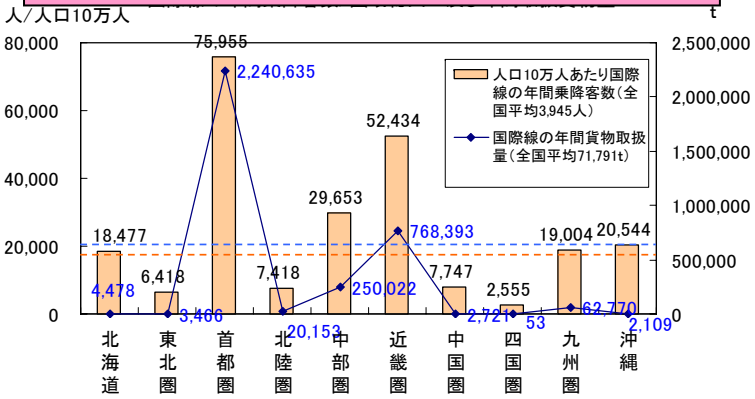
【出典】各県HP

北陸圏の現状＜弱み③＞

○ 相対的に低い交流・連携

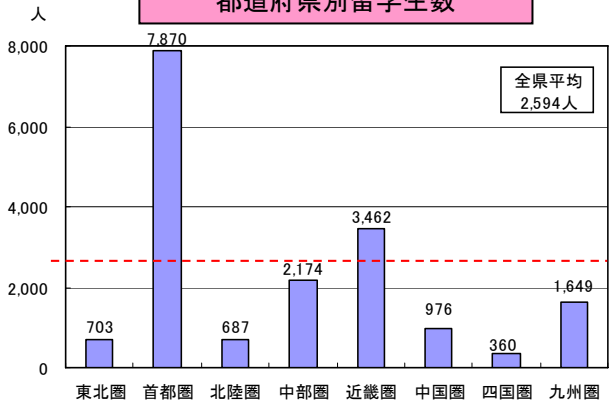
- 国際線の乗降客数や年間取扱貨物量は増加傾向にある。旅客利用については、全国平均に比べ、自圏域内利用は依然低い水準にある。
- 留学生数や国際会議開催件数などが少ない。
- 台湾や韓国をはじめとする外国人観光客数が増加（P.11）する一方、北陸県の県平均観光入込客数は相対的に少なく（参考値）、観光入込客の総数は平成14年をピークに若干減少傾向にある。
- 産業や医療、高度技術分野で産学官連携によるプロジェクトが実施されるなど産学官の共同研究が年々増加しているが、他圏域に比べると依然少ない。

国際線の年間乗降客数/圏域総人口及び年間取扱貨物量



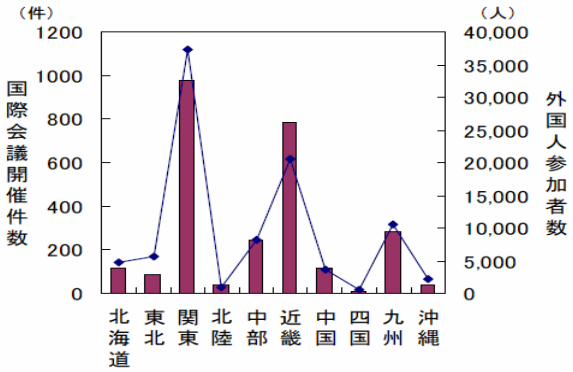
【出典】国土交通省「H18空港管理状況調書」

都道府県別留学生数



【出典】「留学生受入れの概況（平成18年版）」
独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）

地域別国際会議開催件数と外国人参加者数

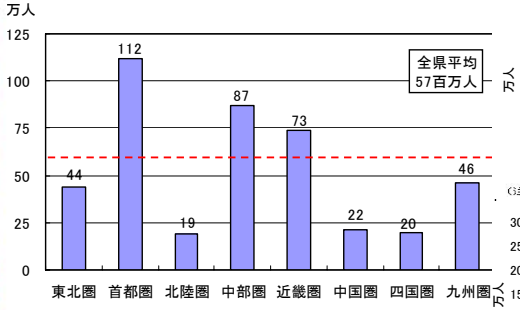


【出典】国土交通省　国土のモニタリング

日本人が出国する際に利用する空港所在地別割合

資料　2003年国際航空旅客動態調査（国土交通省）より国土計画局地方計画課作成
※　外国居住の日本人を除く

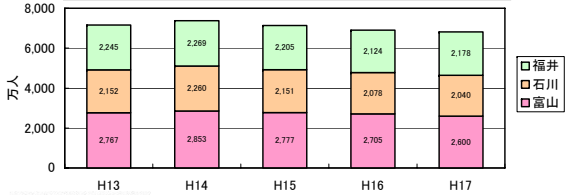
圏域別観光入込客数【参考※】



※調査方法が各県で異なるため、参考扱いとする。

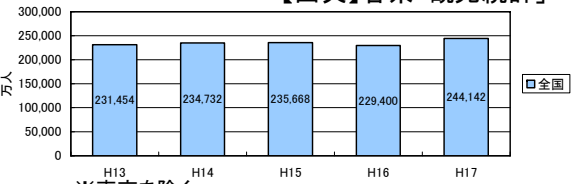
【出典】
日本観光協会2004年「数字でみる観光」

県別観光入込客数の推移



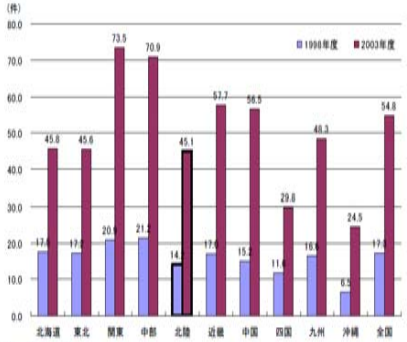
（注）：1.石川県は実数である。
2.富山県は延べ人数であり、回遊観光客数

【出典】各県「観光統計」



※東京を除く
※観光入込数：特定の観光地点を通過する観光客の延べ人数

国立の大学・高専1校当たり民間企業等との共同研究数



資料　文部科学省調べ
国立大学には、短大、大学院大学を含む。民間企業等には、公益法人、地方公共団体を含む

【出典】北陸地方開発促進計画
（第4次）フォローアップ報告書

北陸圏の現状＜弱み④＞

○ 実力よりも低い評価をもたれている地域イメージ

・優れた強み（良質な生活環境、多様で豊富な地域資源等、地理的優位性）を有している一方で、都道府県のブランド力として強さをみると、石川県20位、富山県32位、福井県42位と北陸3県ともあまり高くはなく、ブランド力は低い。

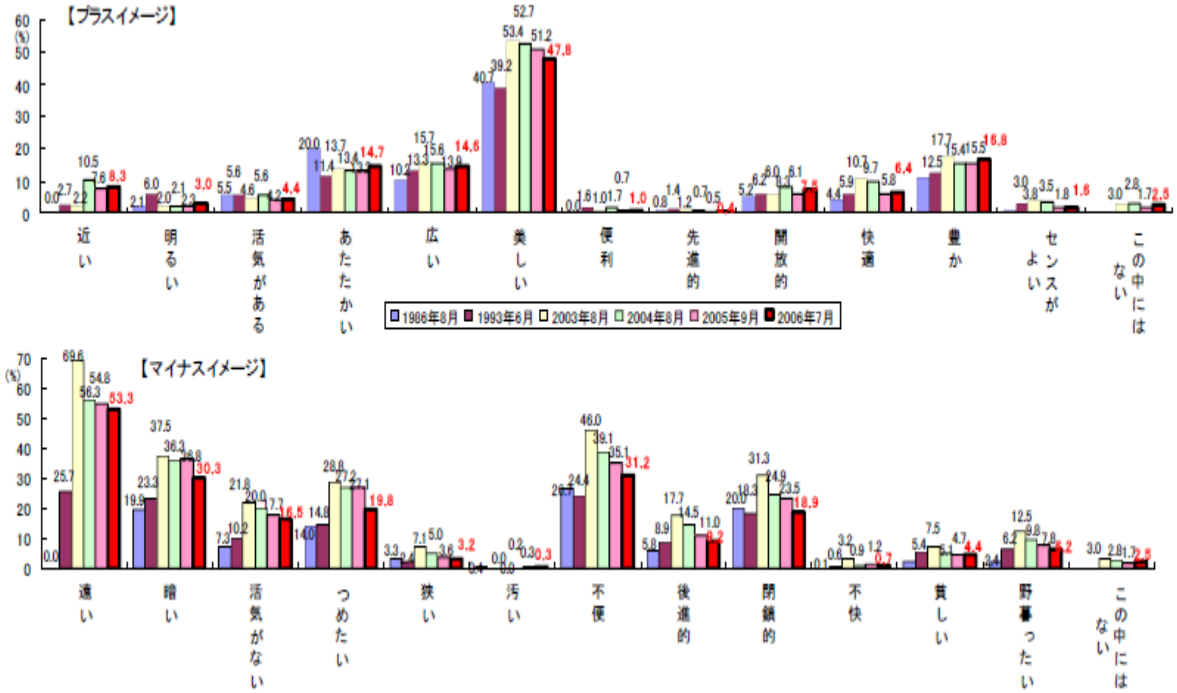
「地域ブランド知覚指数（PQ）」都道府県ランキング

順位	地域名	地域PQ	順位	地域名	地域PQ
1	北海道	972	26	岩手県	578
2	京都府	916	26	山梨県	578
3	沖縄県	903	28	宮崎県	572
4	大阪府	849	29	和歌山県	568
5	東京都	840	30	岡山県	567
6	神奈川県	803	31	香川県	564
7	兵庫県	799	32	富山県	560
8	福岡県	758	33	三重県	553
9	鹿児島県	720	34	福島県	553
10	奈良県	697	34	山口県	550
11	広島県	693	36	埼玉県	547
12	長崎県	692	37	大分県	544
13	静岡県	691	38	滋賀県	540
14	長野県	689	39	岐阜県	534
15	愛知県	687	40	鳥取県	521
16	千葉県	664	41	徳島県	518
17	新潟県	656	42	福井県	507
18	青森県	643	43	群馬県	506
19	宮城県	618	44	茨城県	503
20	石川県	604	45	佐賀県	493
21	秋田県	599	46	島根県	491
22	高知県	596	47	栃木県	490
23	熊本県	594			
24	愛媛県	585			
25	山形県	582			

※地域PQは、測定ブランド全体の平均を500とした偏差値スコア。

【出典】日経リサーチHP

北陸のイメージに関するアンケート調査結果



※三大都市圏在住者を対象に平成18年7月14日～18日にかけてインターネットを使って調査したもので、調査項目は、北陸に対する印象・イメージ、北陸の観光資源などに対する認知度・評価など、約1,600名から回答

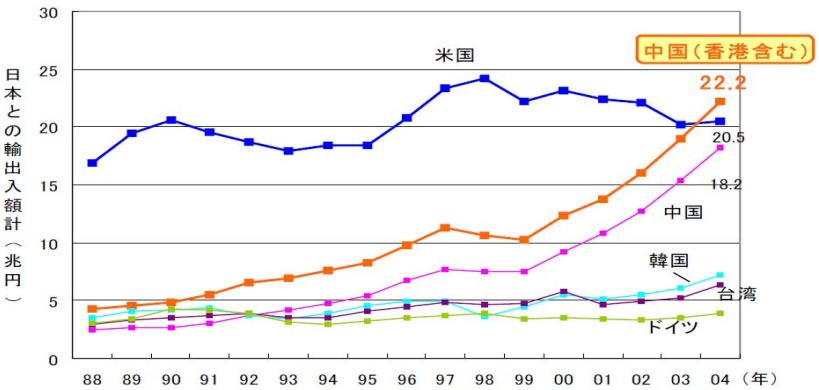
社会潮流＜機会①＞

○グローバル化と環日本海諸国の経済発展

・全国的に中国・香港との貿易総額が増加しており、2004年に中国・香港との貿易総額は米国との貿易総額を超えている。北陸圏においても、輸出入額や国際コンテナ取扱貨物量が増加している。

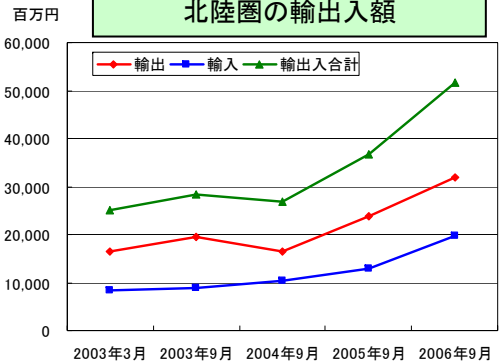
・環日本海諸国の経済発展に伴う富裕層の増加により、韓国・台湾・中国等から国内への観光客が増加している。
北陸圏においても、立山黒部アルペンルートや兼六園に見られるように外国人観光客数が増加している。

わが国の相手国別貿易額の推移



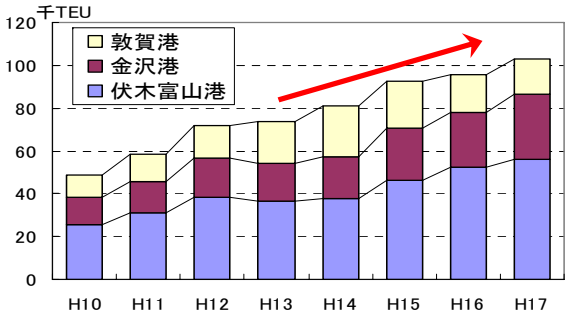
【出典】国土交通省　国土計画局　国土基盤専門委員会　第2回 資料3 P.3

北陸圏の輸出入額



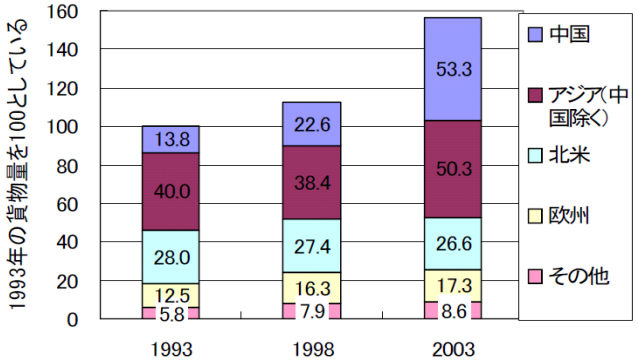
【出典】財務省貿易統計

北陸圏の国際コンテナ取扱貨物量（港別）



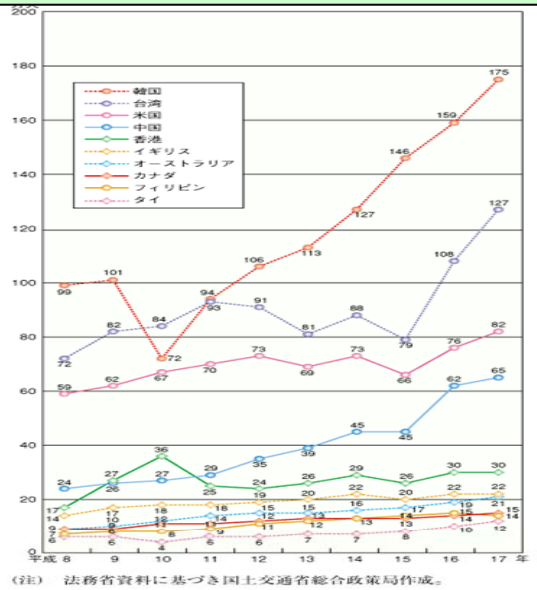
【出典】北陸地方整備局作成

国際コンテナ貨物輸出入相手国別貨物量



【出典】国土交通省　国土計画局　計画部会 第12回 資料3－2 P.8

上位10カ国地域からの訪日外国人旅行者数の推移



（注）　法務省資料に基づき国土交通省総合政策局作成。

立山黒部アルペンルートの入込状況

	平成17年	平成18年
台　湾　人	64,024人	75,216人
韓　国　人	7,451人	13,644人
中国人（香港）	1,242人	2,471人
全外国人	73,726人	92,511人
全外国人比率	7%	9%

兼六園の入込状況

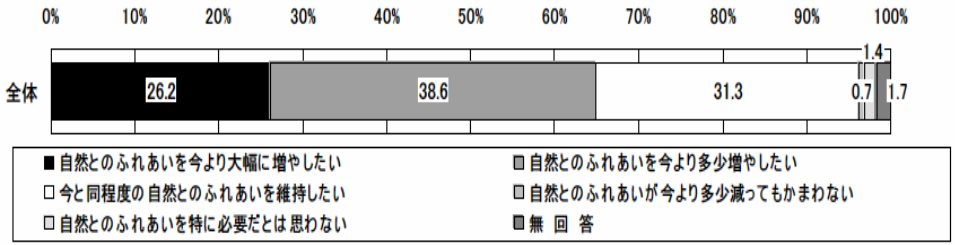
	平成17年	平成18年
台　湾　人	50,145人	59,852人
韓　国　人	7,208人	10,404人
中国人（香港）	2,536人	2,734人
全外国人	75,853人	95,987人
全外国人比率	5%	6%

社会潮流＜機会②＞

○ いやしの重視

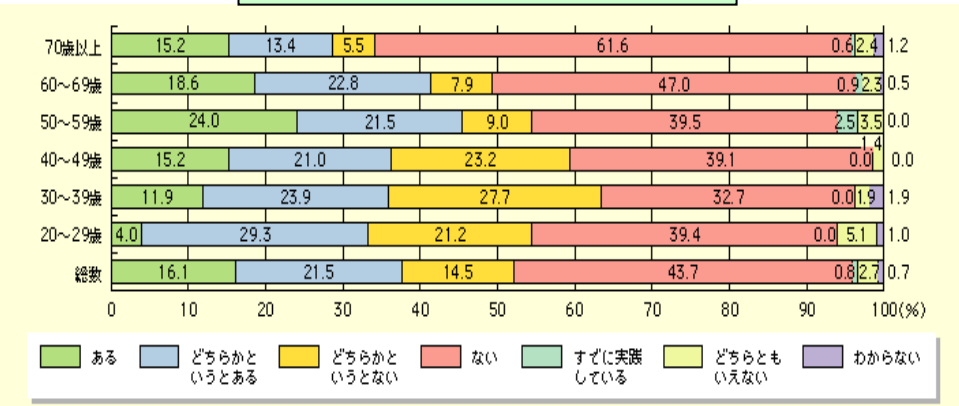
・自然とのふれあいを今より増やしたいとのニーズが高く、国民の約4割は、将来、都会と自然の多い地域との二地域居住を希望している。富山県、石川県、福井県において、団塊の世代を中心とした都市と農山漁村の交流のための取り組みが行われている。

自然とのふれあいについてのニーズ



【出典】「環境にやさしいライフスタイル実態調査　国民調査の結果　平成15年度調査」 環境省総合環境政策局

二地域居住の願望の有無



資料）内閣府「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査の結果（平成17年）」より作成

【出典】 国土交通省　国土交通白書2007

都市と農山漁村の交流

	事業名	内容	対象者	実施主体
富山県	定住・交流の促進（平成17年～）2泊3日、年2回	「とやまの田舎暮らし体験」を内容とする「とやま佛農塾」を開催するもの	県内外の団塊の世代	県（NPO法人へ委託）
	富山県青年農業者等育成センター設置事業（平成 7 年～）随時	県内外における就農相談会の開催	県内での就農希望者	富山県新規就農相談センター（富山県農林水産公社、富山県農業会議）
	「ときどき富山県民」推進事業（平成18年度）	本県への半定住（定住）推進に向けた①半定住（定住）に関する意向調査②モデル事業の実施	・富山県にゆかりの人・首都圏等に在住の20～60代の幅広い世代	県
	Uターン情報センター運営事業（平成元年～）	求人情報の提供・職業紹介を行うUターン情報センターの設置（富山、東京、大阪、名古屋）	本県への就職希望者	富山県人材育成確保対策本部（事務局：富山県）
石川県	いしかわ暮らし促進事業（平成17年～平成19年）	市町村が実施するUJIターン事業に対し支援する。主な対象事業①定住促進に関する情報発信事業②ダイレクトメール発送事業③UJIターン事業への参加④田舎暮らし体験事業⑤その他付随事業	市町	県
	グリーン・ツーリズムビジネス化促進事業（平成16年～平成18年）	受入体制の整備や受入技術・知識を向上させるために実施するモデルツアーに対する助成	農林漁業体験等の受入を行っている農林漁家が構成員の2分の1以上を占める2名の以上のグループ	石川県グリーン・ツーリズム研究会

	事業名	内容	対象者	実施主体
福井県	「新ふくい人」誘致促進事業（平成18年度～平成20年度）	○都市圏に居住する団塊の世代等に福井暮らしの魅力を伝える。【田舎暮らし情報誌、田舎暮らし希望者向け説明会、ホームページ】○ガイドブック作成【既「新ふくい人」の声や県・市町村の支援制度を掲載】○居住意向をもつ人からの相談を受付【福井県、東京、大阪】○福井での田舎暮らし体験の場づくり【空き家等改修費および市民農園開設費への支援】	都市圏に居住する団塊の世代等	県
	団塊の世代就農相談事業（平成18年度～平成20年度）	都市圏での就農希望者の募集【相談会の開催】	都市圏に居住する団塊の世代等	県
	エコ・グリーンツーリズム強化推進事業（平成18年度～平成20年度）	地域の団体が行うエコ・グリーンツーリズムコースの企画・実施に対する支援【活動費への支援】	都市圏に居住する団塊の世代等	地域グループ
	ビジットふくい観光客誘致拡大事業（平成16年度～）	中高年向け観光ルートの設定【旅行業者と提携した誘客の促進】	都市圏に居住する団塊の世代等	旅行業者
	ふくい田んぼ塾開催事業（平成18年度～平成20年度）	就農のための研修【稲作や野菜の育て方研修会の開催、短期研修の開催】	都市圏に居住する団塊の世代等	県
	ふくい空き家情報バンク（平成18年度～）	空き家情報の提供【市町による空き家物件の収集を働きかけ、県ホームページに掲載】	都市圏に居住する団塊の世代等	県、市町
	IJUターン者公社宅地購入優遇制度（平成17年度～）	IJUターン者の公社宅地購入を優遇【Uターン者が宅地を購入する場合、購入費の20%を割引	都市圏に居住する団塊の世代等	福井県住宅供給公社

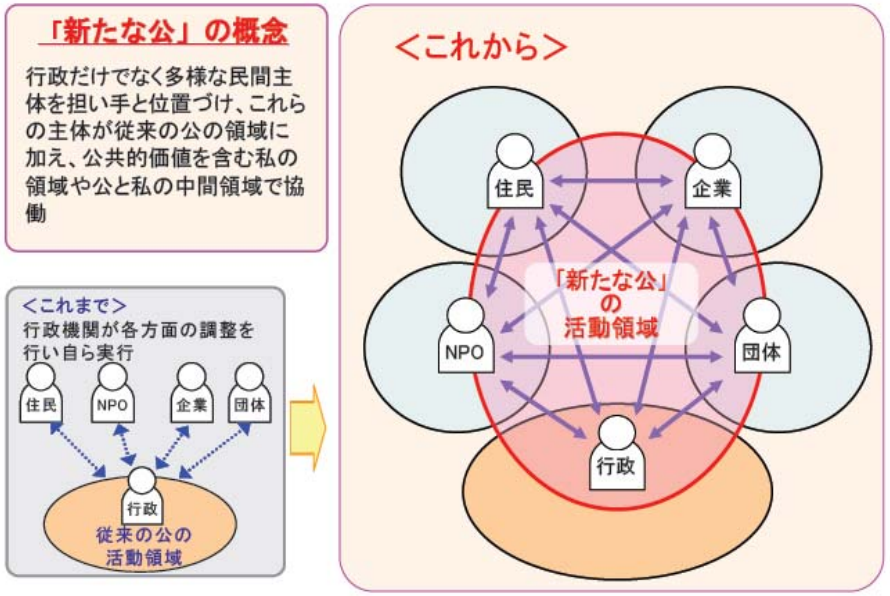
【出典】国土交通省北陸地方整備局 「北陸地方の活力ある地域をつくる懇談会取りまとめ」（平成18年）

社会潮流＜機会③＞

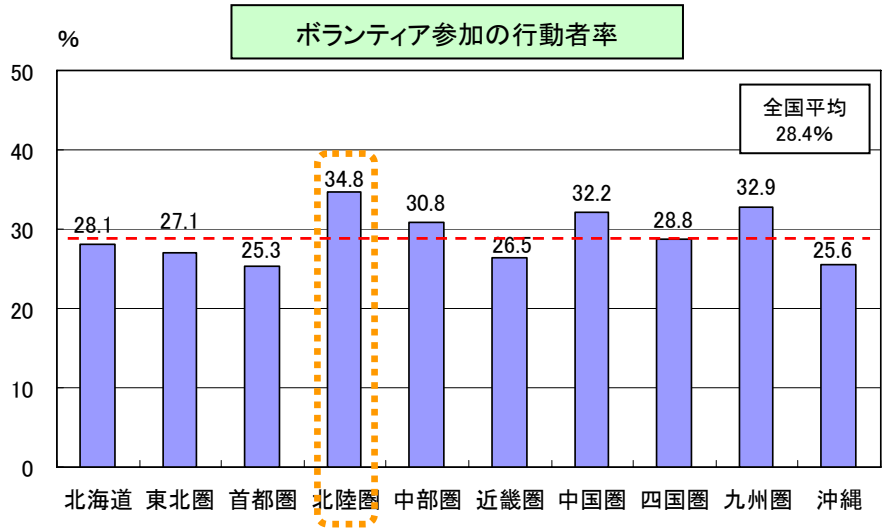
○「新たな公」の役割の拡大

・市民団体等による環境保全や阪神・淡路大震災などの防災対策支援など、行政と住民や企業、NPO、住民団体等の協働による様々な活動が進展しており、地域づくりにおける「新たな公」の役割が拡大している。

・北陸圏は15歳以上でボランティア活動（報酬を目的とせずに自分の労力、技術、時間を提供して地域や個人・団体の福祉に貢献する活動）をした人の割合が全国的に高く、道路や河川の清掃等美化活動や除雪などの住民団体と行政との協働が進んでいる。



【出典】国土審議会第23回計画部会（懇談会） 国土形成計画関係参考図表



ボランティア参加の行動者率：15歳以上で一年間においてボランティア活動を行った人の割合。なお、ボランティア活動とは、報酬を目的とせずに自分の労力、技術、時間を地域社会・福祉に提供すること

【出典】総務省統計局 社会生活基本調査（2001年）

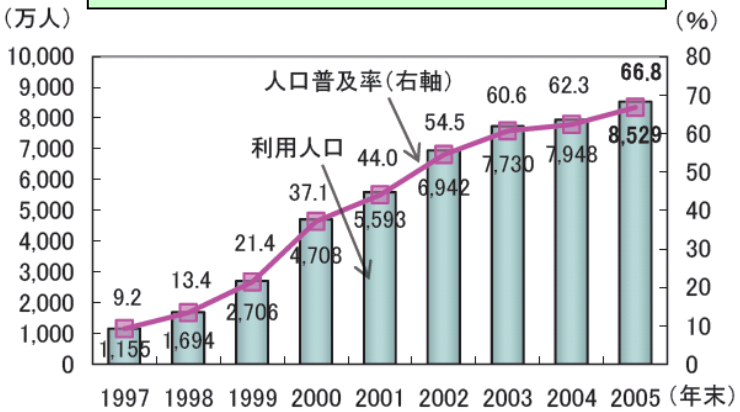
【出典】「平成19年度事業概要」北陸地方整備局

社会潮流＜機会④＞

○ 情報通信基盤の急速な普及・発展

・インターネット利用人口が年々増加しており、普及率は現時点で約7割に達し、北陸圏でも、特に福井県と富山県で、ブロードバンド及びCATV普及率が全国平均以上に進んでいる。

インターネット利用人口及び人口普及率の推移



（出典） 総務省「平成18年版 情報通信白書」
（注） インターネット利用者数（推計）は、6歳以上で、過去1年間に、インターネットを利用したことがある者を対象として行った調査の結果からの推計値。インターネット接続機器については、パソコン、携帯電話・ PHS、携帯情報端末、ゲーム機等あらゆるものを含む。

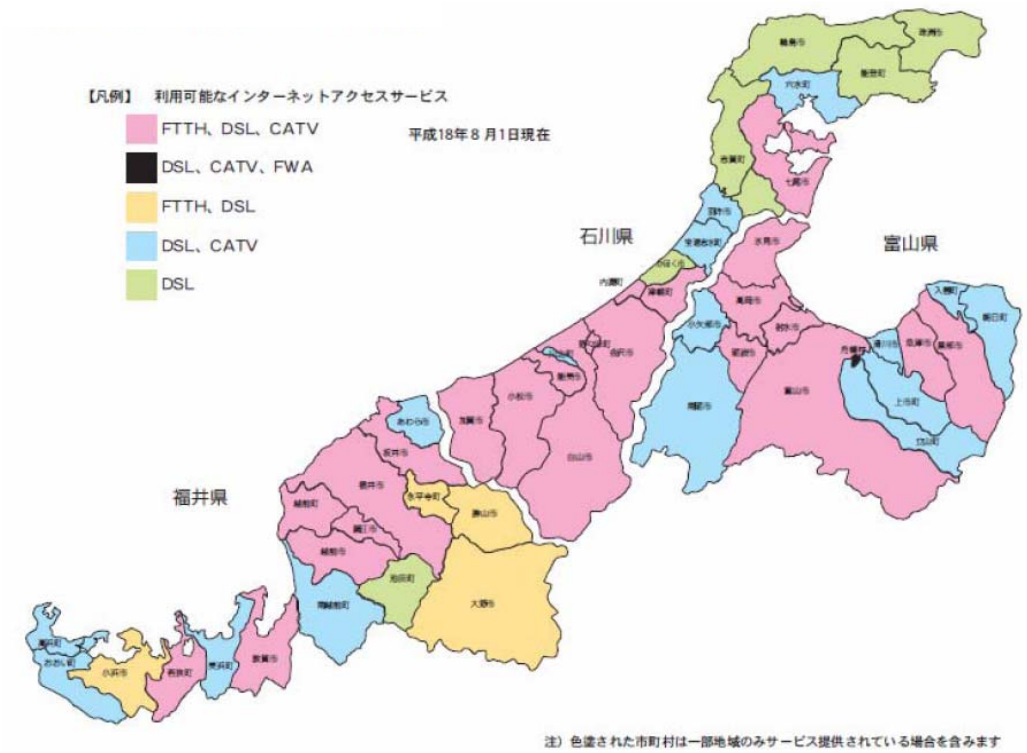
【出典】国土交通省 国土計画局 計画部会 第12回 資料3－2 P.18

北陸の情報通信基盤の普及状況

項　　目	データ　（　）内は全国順位					出　典　等
	全　国	北　陸	富山県	石川県	福井県	
携帯電話・PHS人口普及率	76.4%	69.8%	67.5%（25位）	73.7%（12位）	67.3%（26位）	平成18年９月19日 北陸総合通信局報道資料（平成18年６月末現在）
ブロードバンド契約世帯普及率	48.9%	48.6%	50.9%（10位）	45.0%（17位）	51.3%（９位）	平成18年９月19日 北陸総合通信局報道資料（平成18年６月末現在）
CATV契約世帯普及率（自主放送を行う許可施設）	38.0%	44.7%	54.3%（６位）	27.2%（24位）	59.2%（４位）	平成18年７月18日 北陸総合通信局報道資料（平成18年３月末現在）
防災行政無線整備率	94.1%	92.2%	93.3%（33位）	84.2%（41位）	100.0%（１位）	総務省総合通信基盤局調べ（平成18年６月末現在）
学校の高速インターネット接続率	89.1%	86.9%	93.9%（13位）	89.2%（25位）	76.6%（44位）	文部科学省　学校における情報教育の実態等に関する調査結果 平成18年３月末現在
普通教室のLAN整備率	50.6%	－	83.5%（３位）	72.0%（10位）	53.2%（29位）	

【出典】「情報通信・北陸2006」（北陸版情報通信白書）
ブロードバンド空白地域解消のための無線アクセスシステムに関する調査検討会調査研究会報告書（総務省 北陸総合通信局）

北陸のブロードバンドサービスの現状

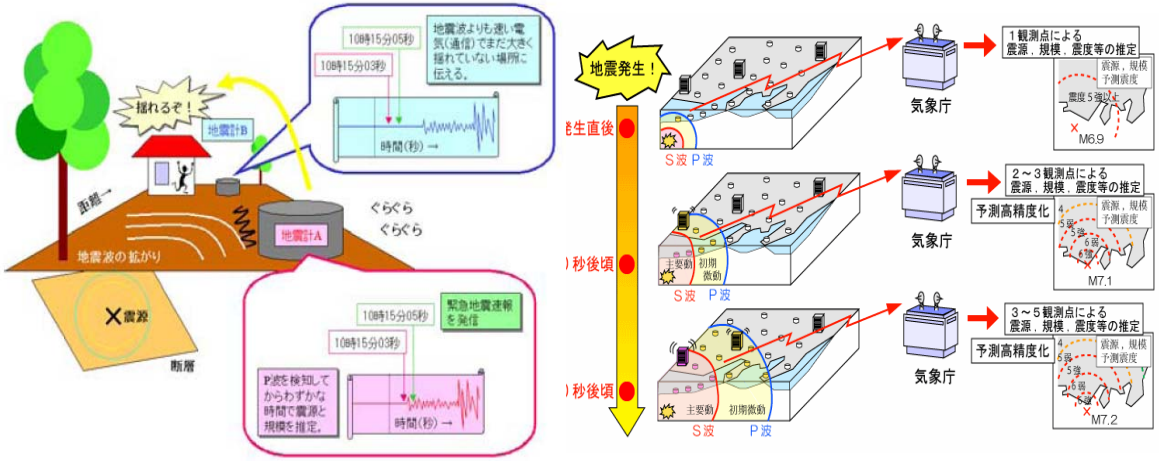


社会潮流＜機会⑤＞

○ 防災への取組

・災害情報の予知、情報提供技術・ハザードマップの整備など防災に係わる技術が向上しており、北陸圏でもハザードマップの整備や防災行政無線整備（福井県の整備率：100%）など防災情報の整備が進められている。一方、自主防災組織のカバー率は全国平均より低い。

緊急地震速報



【出典】気象庁HP

北陸の情報通信基盤の普及状況（再掲）

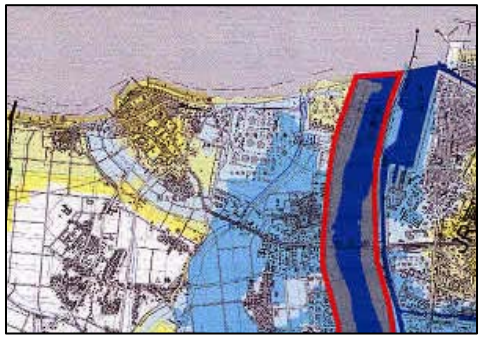
項　　目	データ　（　）内は全国順位					出　典　等
	全　国	北　陸	富山県	石川県	福井県	
携帯電話・PHS人口普及率	76.4%	69.8%	67.5%（25位）	73.7%（12位）	67.3%（26位）	平成18年９月19日 北陸総合通信局報道資料（平成18年６月末現在）
ブロードバンド契約世帯普及率	48.9%	48.6%	50.9%（10位）	45.0%（17位）	51.3%（９位）	平成18年９月19日 北陸総合通信局報道資料（平成18年６月末現在）
CATV契約世帯普及率（自主放送を行う許可施設）	38.0%	44.7%	54.3%（６位）	27.2%（24位）	59.2%（４位）	平成18年７月18日 北陸総合通信局報道資料（平成18年３月末現在）
防災行政無線整備率	94.1%	92.2%	93.3%（33位）	84.2%（41位）	100.0%（１位）	総務省総合通信基盤局調べ（平成18年６月末現在）
学校の高速インターネット接続率	89.1%	86.9%	93.9%（13位）	89.2%（25位）	76.6%（44位）	文部科学省　学校における情報教育の実態等に関する調査結果 平成18年３月末現在
普通教室のLAN整備率	50.6%	－	83.5%（３位）	72.0%（10位）	53.2%（29位）	

【出典】「情報通信・北陸2006」（北陸版情報通信白書）
ブロードバンド空白地域解消のための無線アクセスシステムに関する調査検討会　調査研究会報告書（総務省 北陸総合通信局）

防災情報の提供

【出典】国土交通省　防災情報提供センターHP

神通川水系神通川浸水想定区域図



【出典】国土交通省富山河川国道事務所HP

自主防災組織の世帯カバー率

県名	世帯カバー率（全国順位）	
新潟県	29．9　%	41
富山県	38．4　%	37
石川県	61．3　%	22
福井県	55．9　%	26
山形県	55．4　%	28
福島県	77．6　%	11
長野県	73．7　%	13
岐阜県	82．9　%	8
全国	64．5　%	—

※「自主防災組織」とは、主に町内会・自治会・マンションの管理組合などが母体となって、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体のこと。

【出典】総務省消防庁「平成17年版消防白書」をもとに北陸地方整備局作成

社会潮流＜脅威①＞

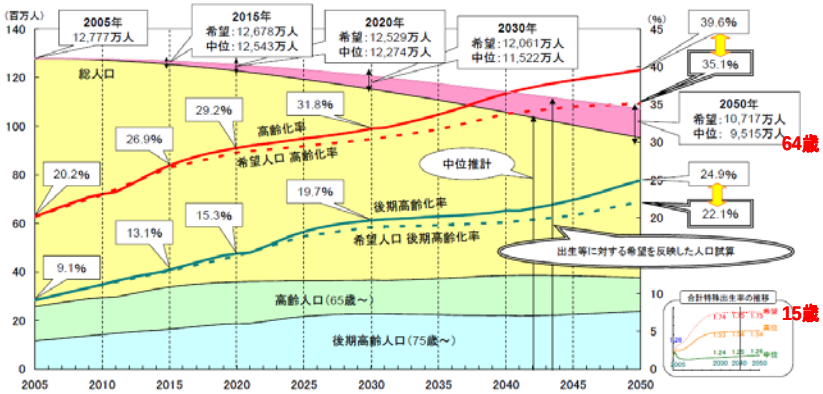
○ 人口減少・高齢社会の到来

・全国的に、今後、人口減少・高齢化が進展すると予想される中で、富山県、石川県、福井県の人口は全国より早く人口減少が始まっている。

・人口減少に伴って、国内の生産年齢人口も減少すると予想されており、特に農林業・漁業従事者は、既に高齢化し、後継者が少なく、新規参入者も少ないことから、今後さらに従事者が減少していくことが予測されるため、労働力の確保が深刻な問題となっている。

・北陸圏の中山間地では、人口減少・高齢化が全国以上の早さで進んでいることから、労働力の確保が深刻な問題となっている。

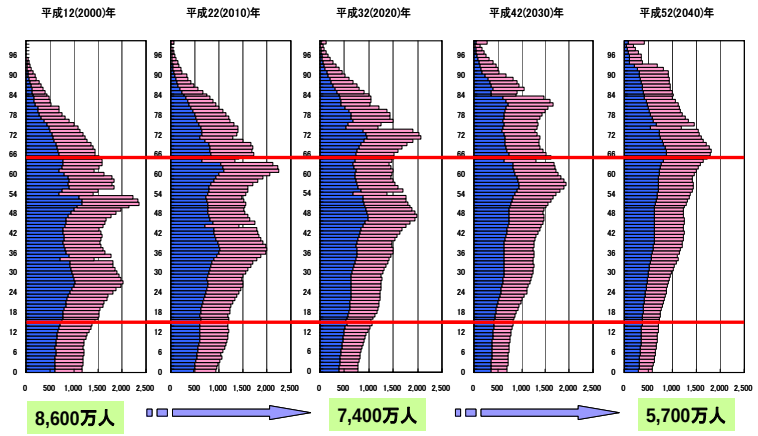
高齢化の推移と将来推計



（出典）国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」（平成18年12月推計）及び厚生労働省社会保障審議会人口構造の変化に関する特別部会「出生等に対する希望を反映した人口試算」をもとに、国土交通省国土計画局作成。

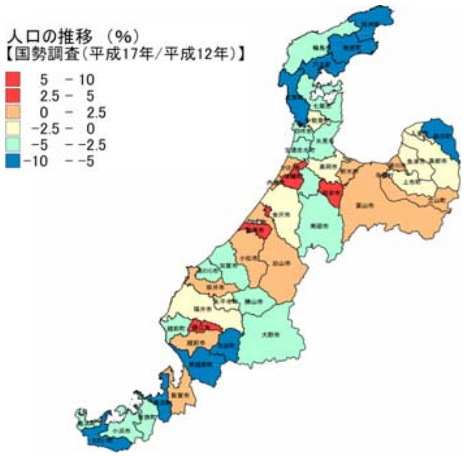
（注）総人口における「希望」とは、上記特別部会において公表された「出生等に対する希望を反映した人口試算」をいい、2040年（1990年生まれの女性が50歳になる年）までに結婚、出産に関する希望が実現し、合計特殊出生率が1.75（生涯未婚率10%未満、夫婦完結出生児数2.0人以上）まで回復すると仮定して試算された人口である。なお、公表された数値は2005年以降5年毎の数値であるため、その間の4年間については線形補間を行った。

生産年齢人口の将来推計

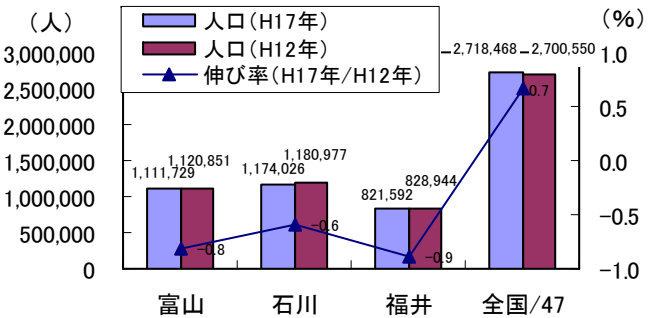


【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18 年12月推計）」

人口の推移

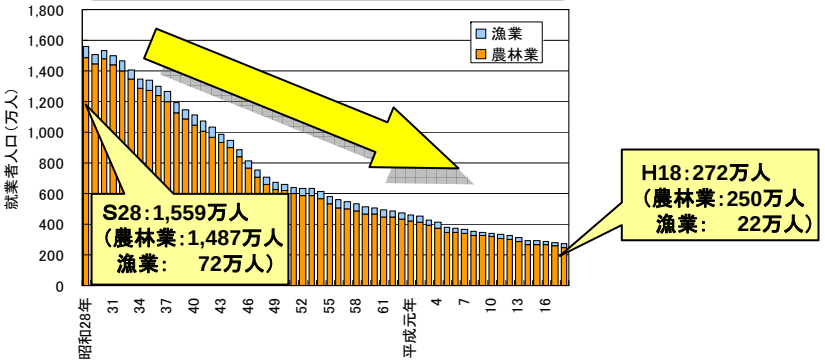


県別人口および県別人口伸び率



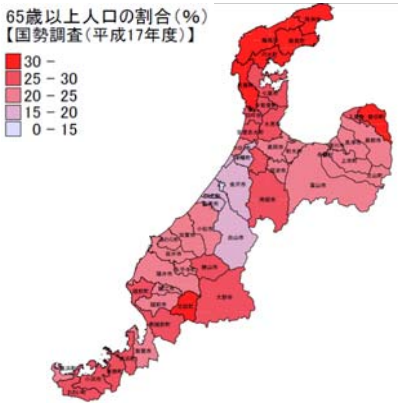
【出典】総務省　統計局　国勢調査（平成17年/平成12年）

農林水産業従事者数の将来推計



【出典】「労働力調査　長期時系列データ　産業別就業者数」統計局

65歳以上人口の割合



社会潮流＜脅威②＞

○ 経済や人的交流に関する国内他地域との競争の激化

・平成の大合併と地方分権一括法施行に伴う地方への権限の移譲などが進展する中で、厳しい財政状況にさらされる一方、自治体のランク付けがなされる時代となっている。北陸3県は、暮らしやすさや豊かさ自治体ランキングでは、常に上位を占めている。

新たな時代の課題

変動する国際社会への対応

○冷戦構造の終結、地球環境問題の顕在化など国際調整課題が増大

○国は国家の存立にかかわる課題に重点的に取り組み、地域の問題は地方公共団体が主体的に取り組む方向へ

東京一極集中の是正

○東京圏への過度の集中は、生活環境のあらゆる方面に弊害をもたらすとともに、大規模災害に対するもろさの主因に

○政治・行政上の決定権限を地方に分散するとともに、地域の産業・文化を支える人材を地方で育て、地域社会の活力を取り戻すことが必要

個性豊かな地域社会の形成

○国民の価値観の多様化を踏まえれば、ナショナルミニマムを超える行政サービスは、地域住民のニーズに応じて地域住民の自主的な選択に委ねるべき

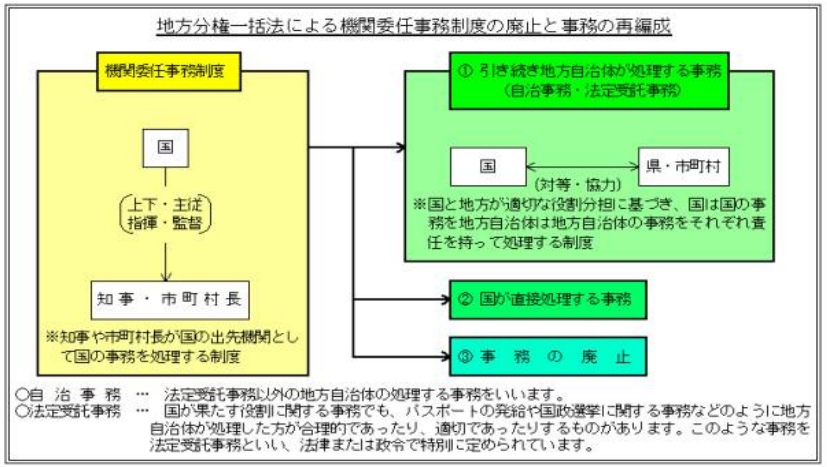
○その結果、地域の自然、歴史、文化に即した個性的な地域社会の形成へ

高齢社会への対応

○高齢社会においては、保健、医療、福祉、生涯学習のサービスを総合的に提供することが必要

○縦割りの行政システムを乗り越えて、住民に身近な市町村が総合的に高齢者対策に当たることが望ましい

地方分権一括法の施行



平成11年7月に地方分権一括法が成立し、平成12年4月1日から施行された。

進む市町村合併

市町村数の変遷

平成11年3月31日

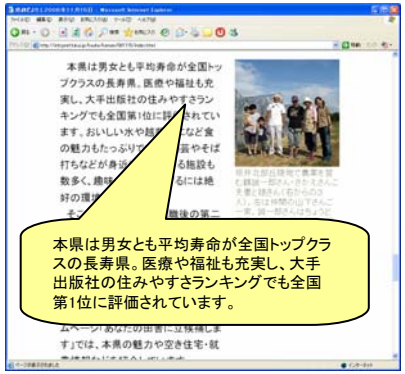
3,232

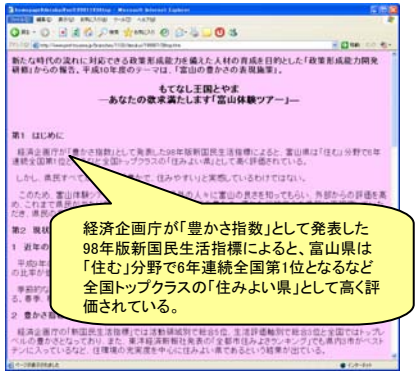
平成18年4月1日

1,820

※総務大臣告示済み

自治体ランキング時代





【出典】福井県HP・富山県HP

住みよさランキング

順位	市名（都道府県名）	偏差値
1	福井（福井）	59.03
2	栗東（滋賀）	58.25
3	成田（千葉）	58.11
4	立川（東京）	57.46
5	砺波（富山）	57.34
6	刈谷（愛知）	57.29
7	鳥栖（佐賀）	56.99
8	真岡（栃木）	56.97
9	富山（富山）	56.96
10	金沢（石川）	56.74

安心度、利便度、快適度、富裕度、住宅水準充実度の5つの観点から、16社会指標に基づき、各指標の偏差値を単純平均し、評価

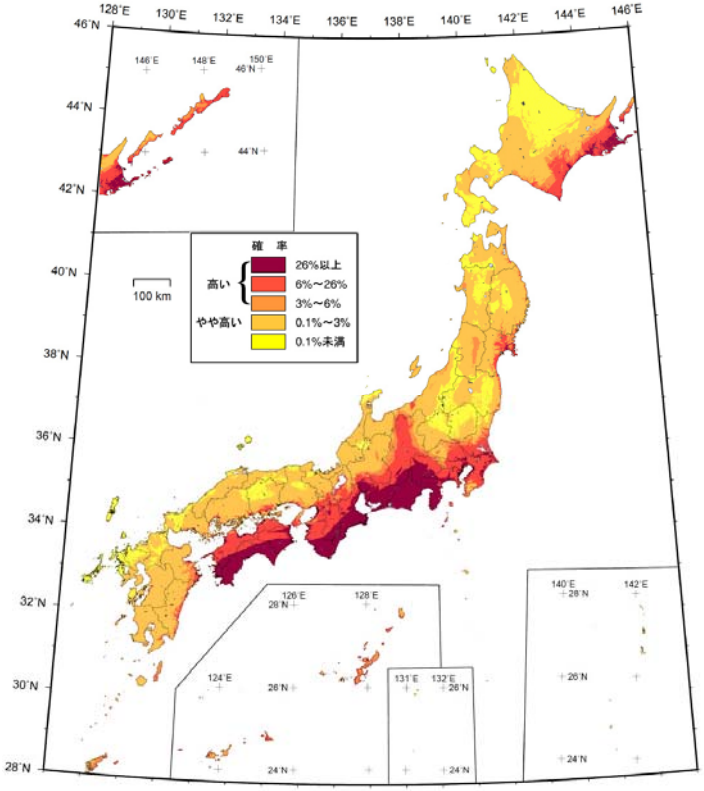
【出典】「都市データパック」東洋経済（2006年）

社会潮流＜脅威③＞

○ 災害・環境等リスクの増大（１）

・太平洋側において東海・東南海・南海地震などが危惧されており、これらの地震が発生した場合、太平洋側で大規模な被害が発生するものと想定されている。北陸3県では、住宅の耐震化が全国より遅れるなど、今後耐震対策を進めていくことが必要である。

今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図(平均ケース)



【出典】「全国を概観した地震動予測地図」 2007年版
平成19年（2007年）
地震調査研究推進本部　地震調査委員会

東海地震の経済被害（約37兆円）

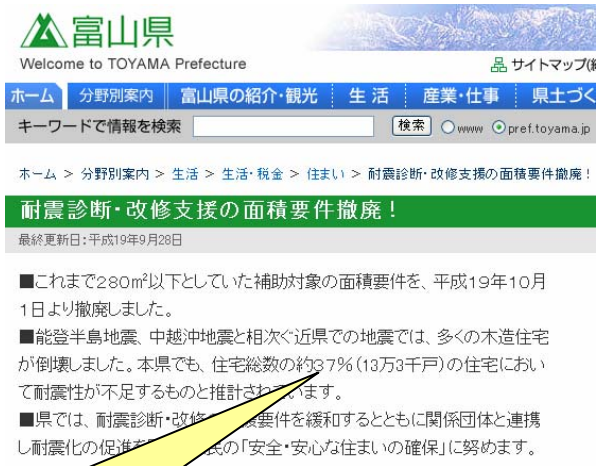
	予知なし（突発発災）	予知あり（警戒宣言）
直接被害 （個人住宅の被害、企業施設の被害、ライフライン被害等）	約２６兆円	約２２兆円
間接被害	約１１兆円	約９兆円
生産停止による被害	約３兆円	約２兆円
東西間幹線交通被害	約２兆円	約２兆円
地域外等への波及	約６兆円	約５兆円
合　計	約３７兆円	約３１兆円

※過去の地震災害の実態を踏まえて推計。
※人的被害及び公共土木被害は含まれていない。

○直接被害は（住宅・家財被害、企業施設、在庫被害、ﾗｲﾌﾗｲﾝ施設被害）
阪神・淡路大震災の直接被害は約１０兆円と推計されており、単純に比較はできないが、大きく上回っている。
○間接被害（生産停止による被害、東西間幹線交通被害、波及額）
生産停止被害は、影響大の企業（製造、小売業、サービス業等）と影響小の企業（農業、鉱業、不動産業等）に分類し、生産額の低下を算出。また、東西間幹線交通の影響は、被害の発生や緊急輸送活動により最大半年間影響が続くとし、北陸道への迂回による損失額と観光等の取り止めの影響を算出。

【出典】「東海地震に係る被害想定結果について」、中央防災会議「東海地震対策専門調査会」事務局

富山県の木造住宅の耐震性



耐震性が不十分と思われる住宅：13万3千戸（約37%）

建築年度と耐震性

		地震年表	建築基準の変遷	判定
	1940		1920年　市街地建築物法施行	補強設計よりも、建替えをお勧めします。
	1942			
	1944		1924年　市街地建築物法の大改	
	1946			
	1948	1948年　福井地震M7.1		
S25	1950		1950年　建築基準法制定 壁量の規定	現行の建築基準と大幅に異なっています。専門家による耐震性のチェックをしてください。
	1952			
	1954			
	1956			
	1958			
S35	1960		1959年　建築基準法改正 壁量の数化	
	1962			
	1964	1964年　新潟地震M7.5		
	1966	1965年　十勝沖地震M7.5		
	1968			
S45	1970		1971年　建築基準法改正 基礎の布基礎化	壁量不足の可能性が高いと思われます。一応専門家による耐震性のチェックをして下さい。
	1972			
	1974			
	1976			
	1978	1978年　宮城県沖地震M7.4		
S55	1980		1981年　建築基準法改正 壁量の再強化	壁量は十分ですが、接合部や壁の配置バランスの改善が必要な可能性があります。
	1982			
	1984			
	1986			
	1988			
H2	1990			
	1992			
	1994	1995年　兵庫県南部地震M7.2		
	1996			
	1998			
H12	2000	2000年　鳥取西部地震M7.3	2000年　建築基準法改正 壁量の再強化	現行の建築基準です。
	2002	2001年　芸予地震M6.7		
	2004	2003年　三陸南地震M7.0		

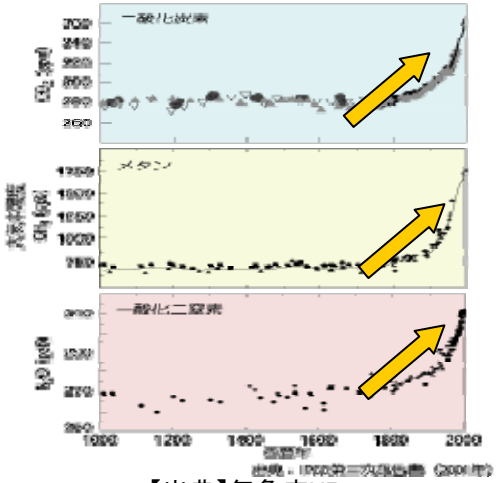
【出典】石川県土木部建築住宅課HP

社会潮流＜脅威③＞

○ 災害・環境等リスクの増大（２）

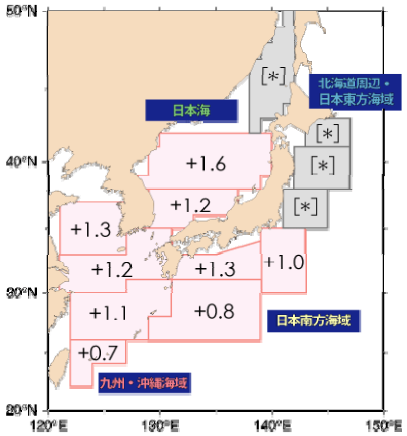
・温室効果ガスは世界的にも増加しており、そのことにより国内の年平均気温や海域平均海水温は上昇傾向にある。また、全国的に降雪量も減少している。これらの環境の変化は生態系等にも影響を及ぼしている。温室効果ガス削減に向け、 新・省エネルギー導入などの対策が必要である。
・対峙する環日本海諸国の経済発展に伴い、黄砂の飛来、酸性雨による森林の減少や硫黄酸化物沈着量の増加などが起きており、環境問題が深刻化している。
・北陸圏は地理的に環日本海諸国と近いため、黄砂等の環境問題やこれらの国からの漂流ごみなどが大きな問題となっている。

温室効果ガスの長期変化傾向



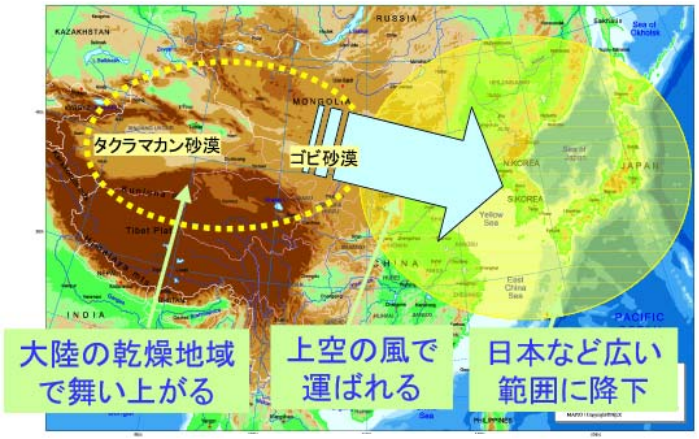
【出典】気象庁HP

日本近海の海域平均海面水温（年平均）の長期変化傾向（℃/100年）



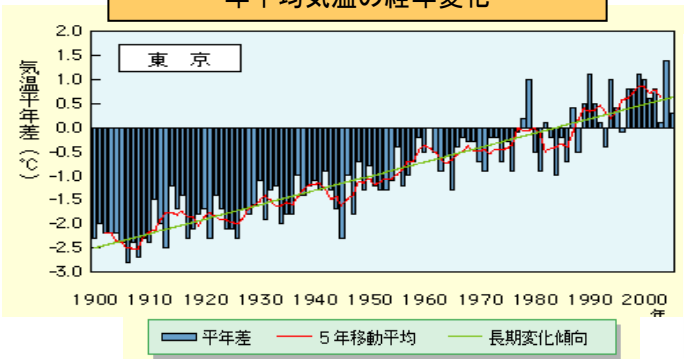
【出典】環境省「平成17年度版環境白書」

東アジアの砂漠域からの黄砂の飛来



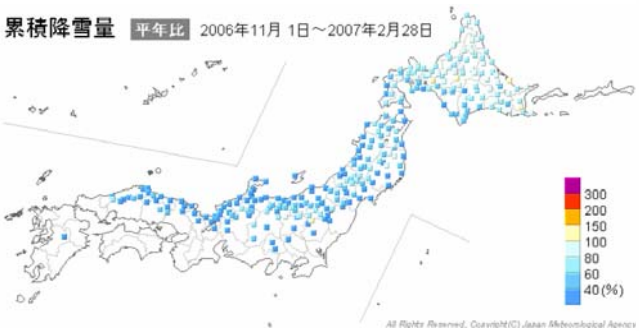
【出典】気象庁HP

年平均気温の経年変化



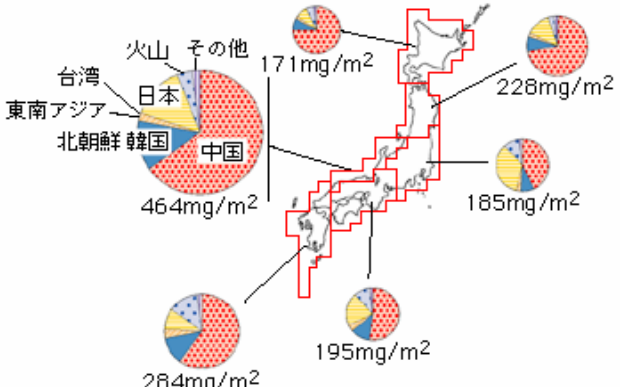
【出典】国土交通省「国土交通白書2007」
【資料】気象庁

累積降雪量の減少



【出典】気象庁（平成19年3月2日）

日本の硫黄酸化物沈着量とその発生源地域（推定）



【出典】国立環境研究所資料をもとに北陸地方整備局作成

参考：北陸圏の位置づけ

○面積、経済規模・GDP

・面積、経済規模・GDP、人口はブロックの中で最小

人口（2005年）

広域ブロック	人口（万人）
首都圏	4,237
近畿圏	2,089
中部圏	1,722
九州圏	1,335
東北圏	1,207
中国圏	768
北海道	563
四国圏	409
北陸圏	311

国・地域名	人口（万人）
フィンランド	525
シンガポール	433
アイルランド	415
ニュージーランド	403
北陸圏	311

GDP（2004年）

広域ブロック	GDP（億米＄）
首都圏	17,558
近畿圏	7,422
中部圏	6,779
九州圏	4,070
東北圏	3,902
中国圏	2,683
北海道	1,817
四国圏	1,250
北陸圏	1,150

国・地域名	GDP（億米＄）
フィンランド	1,859
アイルランド	1,816
北陸圏	1,150
ニュージーランド	979
シンガポール	924

面積

広域ブロック	面積（万km²）
北海道	8.3
東北圏	7.4
中部圏	4.1
九州圏	3.9
首都圏	3.6
中国圏	3.2
近畿圏	2.7
四国圏	1.9
北陸圏	1.1

国・地域名	面積（万km²）
オランダ	4.2
スイス	4.1
ベルギー	3.1
北陸圏	1.1
シンガポール	0.1

【出典】総務省「国勢調査報告」（2005）、内閣府「平成16年度県民経済計算」、国土地理院資料（2005）、「世界の統計2006」をもとに北陸地方整備局作成

※各国人口は2005年の年央推計人口。各広域ブロックのGDPについては、「世界の統計2006」のドル円ルート暦年値により国土交通省国土計画局にて換算したものを採用